



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03-3770-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,383	3.8	418	△18.0	435	△15.4	269	△22.1
30年3月期第1四半期	7,112	13.0	510	179.4	514	173.8	346	164.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 268百万円(△22.0%) 30年3月期第1四半期 344百万円(195.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.12	—
30年3月期第1四半期	23.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,282	17,353	71.5
30年3月期	25,369	17,312	68.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,353百万円 30年3月期 17,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	4.3	1,360	2.4	1,370	1.9	940	2.9	63.09
通期	35,000	4.5	3,000	2.0	3,020	1.5	2,070	0.2	138.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数総数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	14,900,000株	30年3月期	14,900,000株
31年3月期1Q	322株	30年3月期	322株
31年3月期1Q	14,899,678株	30年3月期1Q	14,899,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結会計期間ならびに前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、地政学的リスクや貿易摩擦悪化の懸念など、海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの実現を加速するIoT、ビッグデータ、AIの活用拡大をはじめ、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は66億63百万円(前年同四半期比6.2%減)、売上高は73億83百万円(同3.8%増)、営業利益は4億18百万円(同18.0%減)、経常利益は4億35百万円(同15.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円(同22.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、システム運用事業の拡大、システム機器販売の第2四半期からのスライドなどにより、増収となりました。利益につきましては、ソリューション事業における一部不採算案件の影響、ならびに販売費および一般管理費の増加により、減益となりました。これらの結果、受注高は31億10百万円(前年同四半期比12.5%減)、売上高は40億77百万円(同6.2%増)、営業利益は19百万円(同77.9%減)となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業の一部案件において第2四半期へのスライドが発生したものの、組込みソフトウェア開発事業のオートモーティブ、設備機器分野などが堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、デバイス開発事業における前期の収益性の高い案件の反動やスライドの影響により、減益となりました。これらの結果、受注高は35億53百万円(前年同四半期比0.0%増)、売上高は33億5百万円(同1.0%増)、営業利益は3億98百万円(同5.3%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、242億82百万円となり、前連結会計年度末比10億86百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品の増加(7億66百万円)及びその他流動資産に含まれる前払費用の増加(3億71百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(22億60百万円)があったことによるものです。

総負債は、69億29百万円となり、前連結会計年度末比11億27百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の減少(5億87百万円)、未払法人税等の減少(5億40百万円)があったことによるものです。

純資産は、173億53百万円となり、前連結会計年度末比40百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ1億73百万円増加し、67億67百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億13百万円(前年同四半期比2億82百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億34百万円に対し売上債権の減少額22億60百万円、たな資産の増加額8億48百万円および賞与引当金の減少額5億87百万円があったことに加え、法人税等の支払額5億12百万円があったた

めであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前年同四半期比82百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円(前年同四半期比78百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額2億16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表しました業績予想に対し概ね計画通り進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,601	6,775
受取手形及び売掛金	8,919	6,658
商品	153	235
仕掛品	687	1,454
貯蔵品	2	2
その他	227	609
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	16,587	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418	2,358
工具、器具及び備品（純額）	248	238
土地	3,861	3,861
その他（純額）	15	14
有形固定資産合計	6,544	6,472
無形固定資産		
ソフトウェア	122	111
その他	34	34
無形固定資産合計	156	145
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
繰延税金資産	1,051	902
その他	1,013	1,010
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,080	1,929
固定資産合計	8,782	8,547
資産合計	25,369	24,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,267	1,994
未払法人税等	598	58
未払消費税等	421	268
賞与引当金	989	401
工事損失引当金	3	55
その他	1,636	1,975
流動負債合計	5,917	4,752
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,077	2,108
その他	58	65
固定負債合計	2,138	2,176
負債合計	8,056	6,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	11,725	11,767
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,311	17,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	18	16
退職給付に係る調整累計額	△18	△18
その他の包括利益累計額合計	1	0
純資産合計	17,312	17,353
負債純資産合計	25,369	24,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,112	7,383
売上原価	5,832	6,154
売上総利益	1,279	1,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29	30
執行役員報酬	35	38
給料及び賞与	337	356
退職給付費用	15	14
福利厚生費	63	67
通信交通費	35	38
業務委託費	39	39
賃借料	26	30
その他	184	193
販売費及び一般管理費合計	769	810
営業利益	510	418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	7	12
営業外収益合計	7	17
営業外費用		
支払利息	—	0
債権売却損	0	0
為替差損	3	—
その他	—	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	514	435
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	514	434
法人税、住民税及び事業税	8	6
過年度法人税等	—	10
法人税等調整額	159	148
法人税等合計	168	164
四半期純利益	346	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	269

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	346	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△2	△1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△1	△1
四半期包括利益	344	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514	434
減価償却費	126	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	△587
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△308	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	—	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,571	2,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△446	△848
仕入債務の増減額(△は減少)	△419	△273
前受金の増減額(△は減少)	58	72
未払消費税等の増減額(△は減少)	61	△152
その他	△53	△69
小計	598	1,026
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△367	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△26
無形固定資産の取得による支出	△5	△40
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△7
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	—	△2
保険積立金の払戻による収入	15	—
その他	△6	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△141	△216
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50	173
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	6,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,903	6,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,710	3,401	7,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	△128	—
計	3,839	3,272	7,112
セグメント利益	89	421	510

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	4,000	3,382	7,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	△77	—
計	4,077	3,305	7,383
セグメント利益	19	398	418

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。